



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年10月31日

上場会社名

栗田工業株式会社

上場取引所

東証・大証 第1部

コード番号

6370

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kurita.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 藤野 宏

問合せ先責任者 財務経理部長 武藤 幸彦

TEL (03) 3347-3214

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	72,499	(1.9)	4,807	(△25.3)	5,466	(△19.1)
16年9月中間期	71,170	(10.2)	6,438	(52.5)	6,759	(52.7)
17年3月期	160,896		15,951		16,725	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,855	(△25.5)	22	20	—	—
16年9月中間期	3,834	(58.8)	29	82	—	—
17年3月期	9,383		71	76	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 116百万円 16年9月中間期 129百万円 17年3月期 244百万円

②期中平均株式数(連結)

17年9月中間期 128,635,091株 16年9月中間期 128,591,723株 17年3月期 128,615,153株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	192,297	138,678	72.1	1,078	09
16年9月中間期	181,653	131,210	72.2	1,019	97
17年3月期	192,428	136,366	70.9	1,058	90

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年9月中間期 128,633,760株 16年9月中間期 128,641,580株 17年3月期 128,636,463株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	8,242	△7,725	△1,221	30,046
16年9月中間期	9,172	△1,820	△1,050	41,437
17年3月期	8,297	△10,669	△2,422	30,365

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) なし (除外) 3社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	175,000	19,000	10,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円96銭

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## (1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社37社及び関連会社16社により構成されております。

事業としては、水処理に関する製品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しておりますが、事業区分としては、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報と同一であります。

## 〔水処理薬品事業〕

- 一 ボイラ水系処理剤、冷却水系処理剤、空調関係水処理剤、排水処理剤、土木建築関連処理剤、石油化学・紙パルプ等の製造プロセス処理剤、ダイオキシン処理剤・除去システム等の水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供

- 一 会社総数34社

国内では、当社が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ビルテック(株)、クリタ・ケミカル東京(株)、クリタ・ケミカル関西(株)等21社が行っております。そのほか水質等の分析会社（国内1社）、海外の製造販売会社としてクリタ（シンガポール）Pte.Ltd.等10社及び販売会社1社があります。

## 〔水処理装置事業〕

- 一 超純水製造装置、用水処理装置、排水処理装置、規格型水処理装置、土壌浄化システム、下水道終末処理施設、汚泥再生処理センター、海水淡水化施設、レジャープール等の水処理に関する装置・施設類の製造販売及び化学洗浄工事・精密洗浄並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供

- 一 会社総数22社

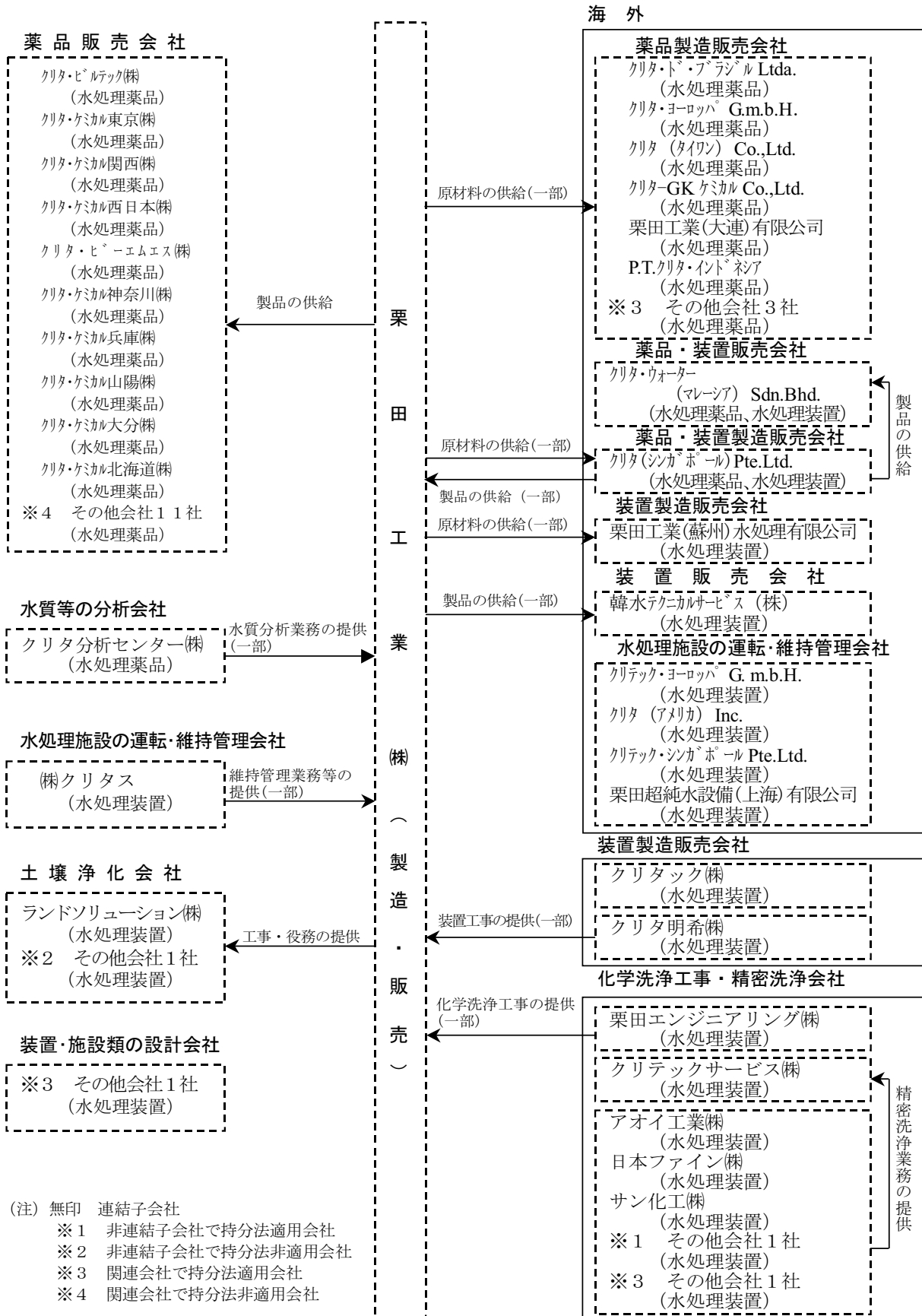
装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部はクリタ（シンガポール）Pte.Ltd.等4社（国内2社、海外2社）が行っております。機器・装置類の化学洗浄工事・精密洗浄は栗田エンジニアリング(株)等7社（国内7社）で行っており、他に主に当社が販売した水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携っている(株)クリタス等5社（国内1社、海外4社）、土壌浄化に関わる会社（国内2社）、装置の販売会社（海外2社）、装置・施設類の設計会社（国内1社）があります。

なお、重要な子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合
		百万円		%
(株)クリタス	東京都豊島区	220	水処理施設の運転・維持管理	100
栗田エンジニアリング(株)	大阪市中央区	160	化学洗浄工事	100
クリテックサービス(株)	大阪市中央区	50	精密洗浄	100
				(30)

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「水を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の早期実現を目指して事業活動を展開しております。

平成15年度にスタートいたしました3か年の中期経営計画「PA-5」(Powerful Advance 2005)の最終年度にあたる当期は、当社グループの基本方針を「クリタ固有の事業の拡大と顧客密着体制の強化により、PA-5計画を達成する」と定め、取り組んでおります。

### 2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

利益配分につきましては、業績の推移および内部留保の充実と活用を勘案のうえ、配当の増額に努めてまいります。

### 3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社では、株式の流動性を高め、流通を促進し、特に個人株主層の投資の拡大を図るために、平成14年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

### 4) 中長期的な会社の経営戦略

当期は、「PA-5」計画の達成を目指し、当社グループが一丸となって以下の重点施策に取り組んでおります。

#### ①国内においては、攻めの事業体制および顧客密着体制をより強化し、シェアの拡大を加速する。

水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの総合力を活かしたクリタだからできる顧客の課題を解決する「ソリューション事業」を展開することによって、シェアの拡大に取り組んでおります。また、電子産業分野では、クリタ固有のビジネスモデルである超純水供給事業の推進により、同業他社との優位性を発揮しつつあります。これらの結果、価格競争から脱却するとともに顧客との強固な信頼関係の構築を図ってまいります。

#### ②海外においては、各地域特性に応じた事業方針を明確にし、経営資源の重点化・集中化を図る。

特に発展著しい中国への経営資源の重点化・集中化を強化しております。

水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの各事業子会社を整えることで、国内で実績を積んだ「ソリューション事業」を展開し、事業領域とシェアの拡大に取り組んでおります。

#### ③総コスト低減に徹底して取り組むとともに、シェアの大幅拡大・収益の大幅改善に貢献する重点商品の開発・拡販を強化する。

総コストの低減においては、水処理薬品のコスト低減を図るため低コスト原材料への転換を急ぐとともに、製造コスト・物流コストの最適化に取り組んでおります。また、水処理装置においては装置の規格化、標準化による「レディメイド化」を推進し、設計・製造・工事の効率化によるコスト低減、品質向上に取り組んでおります。

一方、シェアの拡大、収益の向上に寄与する商品の開発においては、研究開発体制の再編を行い、本年10月から「事業開発センター」(栃木県)に「技術開発センター」(神奈川県)を統合し、「クリタ開発センター」を開設いたしました。これにより、水処理薬品・水処理装置の新技术・新商品の開発、燃料電池水処理装置など水素エネルギー関連の新規事業化に一層のスピードアップを図ってまいります。

## 5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念「水を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」のもとで、水と環境の分野における企業活動を通じて、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に応えながら広く社会に貢献することを目指しております。これを実現するには、経営の透明性を高めるとともに経営の効率化を図り、長期的に安定して企業価値を向上させていくことが求められます。当社では、企業価値を最大化するための経営体制の確立と徹底をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 経営管理組織およびその他のコーポレート・ガバナンス体制

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、代表取締役および取締役の職務執行状況の監査を行うとともに、監査役会で定めた方針および分担に基づき監査役監査を実施しております。取締役会は、本年6月開催の第69回定時株主総会において2名減員し、取締役13名（うち社外取締役1名）で構成され、経営方針等の重要な経営上の意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っております。加えて、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、内部監査の充実を図っております。また、代表取締役社長の直轄委員会として全社横断委員で構成するコンプライアンス委員会と業務改革委員会を設置し、コンプライアンス活動の充実と業務品質の向上を図っております。なお、経営にかかわる重要事項を審議し、取締役会の意思決定を支援するため、代表取締役をはじめとする取締役4名で構成される経営会議を設置しております。

#### b. 社外取締役および社外監査役について

##### a) 社外取締役

社外取締役は1名であり、当社の大株主（法人）の社員が就任しております。当該株主との関係は通常の営業取引であり、社外取締役個人との直接的な利害関係はありません。

##### b) 社外監査役

社外監査役は2名であり、1名は大株主（法人）の元社員、他の1名は弁護士で、両者とも当社との利害関係はありません。

#### c. 内部統制システムおよびリスク管理体制について

当社では、監査役による代表取締役および取締役の職務執行状況の監査等に加え、次の体制により内部統制とリスク管理を強化しております。

##### a) 監査室の設置

代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置しております。監査室はグループ各社を含めた内部監査を実施し、業務執行上の課題および問題点の把握を行い、代表取締役に改善策を提言しております。

##### b) コンプライアンス委員会の設置

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、当社におきましては、代表取締役社長の直轄委員会として、全社コンプライアンス委員会とその下部組織の部門コンプライアンス委員会を設置しております。また、国内のグループ各社においてもコンプライアンス委員会を設け、国内全グループ会社を挙げてコンプライアンス活動に取り組んでおります。さらに、平成16年度からコンプライアンス活動を海外グループ会社にも展開すべく活動を展開しております。

当社グループでは、コンプライアンス活動を単に遵法と捉えるのではなく、平成14年度に制定した「倫理行動規範」に定める5つの価値「公正・透明・誠実・安全・共生」を実現する幅広い倫理行動として位置付けて推進しております。また、コンプライアンス活動の一層の充実と推進を図るため、社内の相談窓口に加え、社外機関を活用した匿名による相談窓口を設置しております。

c) 業務改革委員会の設置

代表取締役社長直轄の委員会として、全社横断の委員構成による業務改革委員会を設置しております。同委員会は、全社にまたがる経営上および業務執行上の課題の抽出とその解決のための全社的な対応策の提案と推進を図っており、具体的な活動には、お客様満足度向上に向けた施策の展開、環境改善・品質向上のための全社的な取組みの推進などが含まれております。

d) 本部安全衛生委員会の設置

代表取締役社長の直轄組織である当委員会とその下部組織として現場部門安全衛生委員会、製造部門安全衛生委員会および本社・支社・支店その他事業所安全衛生委員会を設置し、全グループ会社および協力会社も含めた視点で、作業現場および事業活動全般における安全衛生管理の向上に取り組んでおります。具体的には、安全衛生教育活動、各製造部門における事故防止活動、工事着工前のリスクアセスメントおよび着工後の安全パトロール等により災害の未然防止に努めるとともに、社員に関してはメンタルヘルスカケアを含む健康管理の徹底を図っております。

d. 監査の状況

a) 内部監査

前述のとおり、当社は代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、全グループ会社を含めた内部監査を実施しております。監査室は室長以下7名のスタッフで構成され、代表取締役社長の指揮命令下で内部監査を行い、改善課題の提言とそれに対する代表取締役社長指示事項の実施状況の把握・管理を行っております。

b) 監査役監査

4名の監査役で構成する監査役会において当該年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行状況を監査しております。監査役は取締役会などの会社の重要な会議に出席し、取締役会等での取締役の意思決定の状況および取締役会の監督義務の履行状況を監査するほか、子会社も含めグループ全体の財産状況調査、取締役による内部統制システムの整備・運用状況の確認、会計監査人の独立性および職務遂行の状況等の監査を行っております。

c) 会計監査

商法特例法および証券取引法に基づく会計監査人として、太陽監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は梶川 融氏、新村 実氏、桐川 聡氏の3名であり、それぞれ継続監査年数は16年、8年、1年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士4名と会計士補1名、その他1名の6名であります。

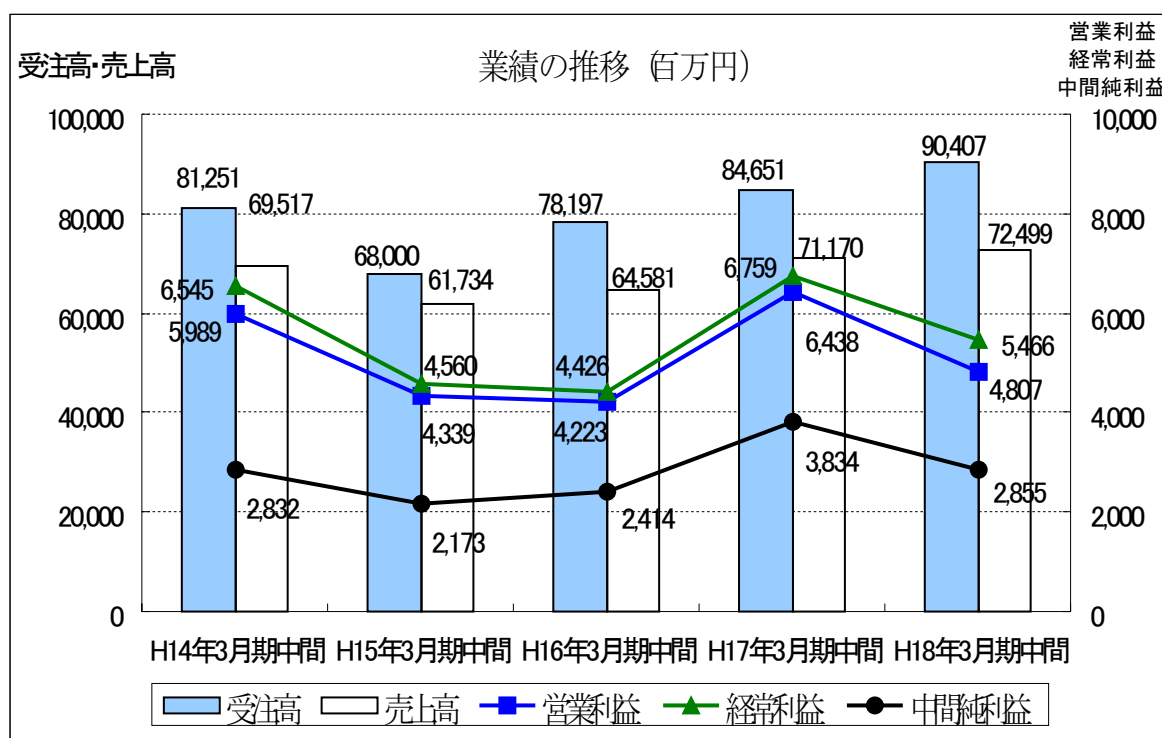
### (3) 経営成績および財政状況

#### 1) 当中間期の概況

当社グループをとりまく市場環境は、民需市場につきましては、電子産業分野において液晶・プラズマテレビなどの好調な需要を背景に国内の設備投資は堅調に推移しておりますが、海外では台湾・韓国などの一部の顧客で大型設備投資に一服感が窺えます。また、一般水処理分野では、鉄鋼、石油、化学などの素材産業、自動車産業を中心に操業度が上向くとともに、設備投資も堅調に推移しております。一方、官公需市場につきましては、公共事業の予算縮小、市町村合併などの影響を受け、大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ全体の受注高は90,407百万円(前年同期比6.8%増)、売上高は72,499百万円(前年同期比1.9%増)となりました。利益につきましては、営業利益は4,807百万円(前年同期比25.3%減)、経常利益は5,466百万円(前年同期比19.1%減)、当中間純利益は2,855百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

当中間期末の株主配当金につきましては、当社は安定配当の継続を基本方針としておりますが、通期の業績を勘案し株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき2円増配の11円とさせていただきます。



#### 2) セグメント別の状況

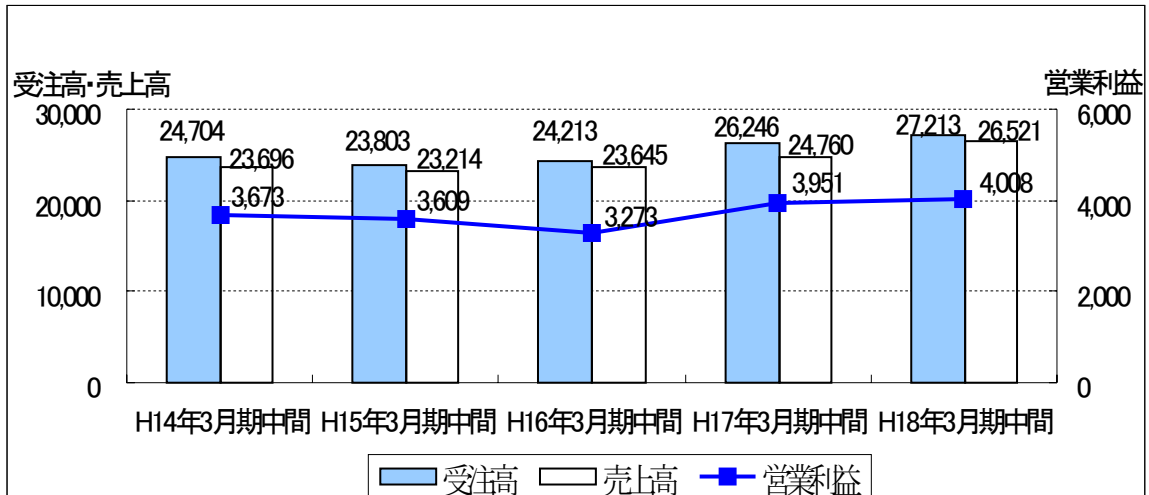
##### ① 水処理薬品事業

当事業において当社グループは、顧客密着体制を強化するとともに顧客のコスト低減・生産性向上などの提案営業の推進、主力商品の拡販強化、水処理管理の一括請負契約の促進など、種々の施策のもと受注確保に努めました。また、原材料の高騰をはじめとするコスト増加への対応として、付加価値および収益性の高い商品への転換、物流コストの削減などに取組み、収益の確保に努めてまいりました。

受注高につきましては、前年同期に比べ、主力商品ではボイラ薬品、冷却水薬品が横ばい、排水処理薬品は増加となりました。その他の商品では紙・パルプ産業向けプロセス薬品、石油精製・石油化学産業向けプロセス薬品などが揃って増加し、廃棄物焼却飛灰に含まれる重金属の固定剤は減少、水処理管理の一括請負事業などは横ばいとなりました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は27,213百万円(前年同期比3.7%増)、売上高は26,521百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は4,008百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

水処理薬品事業の受注高・売上高・営業利益の推移（百万円）



②水処理装置事業

当事業の民需市場につきましては、当社グループは、生産性向上・環境負荷低減など顧客の課題を解決するソリューション事業の拡大、超純水供給事業の拡大、重点顧客への営業強化などを推進し受注の確保に注力いたしました。また、品質向上、生産性向上をはじめとするコスト削減に取組み、収益の確保に努めました。

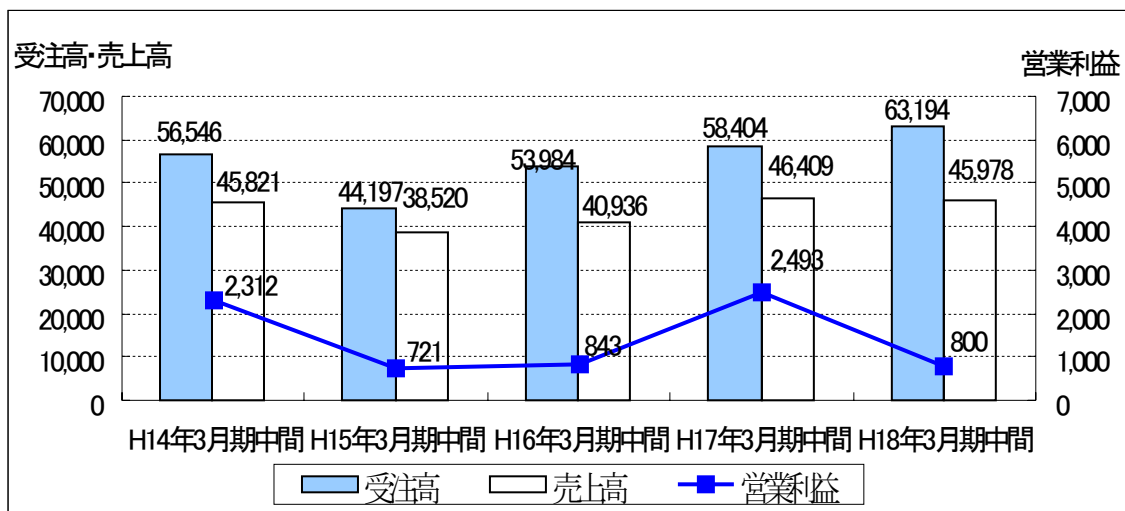
受注高につきましては、前年同期に比べ、主力商品である電子産業分野向けの超純水製造装置（超純水供給事業を含む）は、国内で横ばい、海外で減少となりましたが、同装置の国内外のメンテナンス・サービス、半導体・液晶製造装置の精密洗浄事業がともに増加となりました。一般水処理分野では、鉄鋼、食品産業向けの水処理装置が増加し、石油、化学産業向け水処理装置は横ばい、自動車産業向け、医薬品向けの水処理装置は減少となりました。同分野向けのメンテナンス・サービスは増加となりました。また、土壌浄化事業は土地取引の堅調な需要を受け、増加となりました。

一方、官公需市場につきましては、当社グループは、地域密着型の営業体制を敷くとともに、グループ各社間との連携を強化し、受注の確保に注力いたしました。

受注高につきましては、低調な公共投資を受け、汚泥再生処理センター市場、下水道市場ともに前年同期に比べ減少となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は63,194百万円（前年同期比8.2%増）、売上高は45,978百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は800百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

水処理装置事業の受注高・売上高・営業利益の推移（百万円）





### 3) 当中間期に決定又は発生した重要な事実の概要

水処理薬品事業における販売体制の拡大・強化を図るため、愛知県・岐阜県の薬品販売特約店の2社について完全子会社化することを決定いたしました。また、電子産業向け精密洗浄事業の拡大に対応するため、兵庫県の赤穂事業所の移転・拡張を決定いたしました。

### 4) 通期の業績見通し

#### ①生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

国内の市場環境は、工場の操業度、設備投資ともに、堅調に推移すると思われませんが、原油高および化学製品などへの価格転嫁による原材料の高騰は今後も続くと思われ、

このような状況のもとで、当社グループは「P A - 5」計画を達成するため、当社グループ固有の事業の拡大、顧客密着体制の一層の強化、コスト低減などにより、事業の拡大および収益の確保に努めてまいります。

平成18年3月期の連結業績見通しは、売上高175,000百万円、経常利益19,000百万円、当期純利益10,800百万円を見込んでおります。

#### ②セグメント別の見通し

##### a. 水処理薬品事業

当事業においては、受注・売上に大きな影響を及ぼす顧客工場の操業度は引続き当中間期並に推移すると思われ、原油高による原材料価格の上昇に伴う顧客のコスト削減強化および当事業におけるコスト上昇など、収益への影響が懸念されます。このような状況のなかで、地域および顧客密着の販売体制のさらなる強化により、主力商品の拡販、顧客のエネルギーコスト低減、環境負荷低減などの提案営業を推進し、受注の確保・拡大に注力してまいります。また、水処理薬品の製造・物流コストの低減にも継続して取り組んでまいります。

##### b. 水処理装置事業

当事業における民需市場では、電子産業分野においては大型の設備投資に一服感が見られますが、製造業全般では設備投資は概ね堅調に推移すると思われ、このような状況のなかで、超純水供給事業などの当社グループ固有のビジネスの拡大、重点顧客への集中営業、顧客密着体制の強化などに取り組み、受注の確保に注力してまいります。

官公需市場においては、今後も厳しい状況が続きますが、当社グループの連携強化による地域密着営業体制を活かし、新技術による提案、各地域特性に合ったサービスの強化などにより、受注の確保に努めてまいります。

また、当事業では、装置のモジュール化・レディメイド化の充実と適用を拡大し、品質向上・コスト削減・納期短縮など生産性向上に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

#### ③利益配分に関する事項

当期末の株主配当金につきましては、安定した年間配当を継続する観点から、年間業績の推移と今後の事業展開を勘案し、当期の年間配当金は1株につき22円とする予定であります。

### 5) 当中間期の財政状況

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の当中間期末残高は30,046百万円となり、前期末に比べ319百万円(1.1%)減少いたしました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況およびそれらの内訳は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は8,242百万円（前年同期比930百万円減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益5,254百万円、減価償却費2,268百万円、売上債権の減少10,603百万円、前受金の増加2,227百万円などであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加3,660百万円、仕入債務の減少3,972百万円、法人税等の支払3,723百万円などです。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7,725百万円（前年同期比5,905百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の売却等4,249百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得5,058百万円、有形固定資産の取得4,258百万円、投資有価証券の取得2,939百万円などです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,221百万円（前年同期比171百万円増）となりました。これは、主に配当金の支払1,157百万円によるものであります。

### 6) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクとして経営成績に与える重要な要因は、経済動向、顧客の水処理関連設備投資の状況、工場操業度、公共投資の状況、原材料などの価格動向、同業他社との競合状況などが挙げられます。

#### ①経営成績の変動要因について

各事業における当社グループの経営成績の変動要因は以下のとおりであります。

##### a. 水処理薬品事業

主な需要先である鉄鋼産業、石油産業、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与えております。また、原油価格の上昇によって原材料の価格が変動し、経営成績に影響を与えております。

##### b. 水処理装置事業

主な需要先である電子産業関連の設備投資動向により需要が変動し、当社の経営成績に影響を与えております。

また、同事業のうち官公需関連は、地方自治体の財政状態、予算の執行により需要が変動し、経営成績に影響を与えております。

#### ②水処理装置事業において利益が下期に偏重していることについて

同事業におきましては、官公需向けを中心に工事完了および工事進行基準による売上が年度末に集中する傾向にあるため、営業利益は下期に偏重しております。

なお、直近3期間の業績は下表のとおりであります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日				自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日				自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
		第1	中間	第3	期末	第1	中間	第3	期末	第1	中間	期末予想
連結受注高	水処理薬品	12,823	24,213	35,604	47,516	12,988	26,246	38,101	52,120	13,446	27,213	54,800
	対通期比(%)	27.0	51.0	74.9	100.0	24.9	50.4	73.1	100.0	24.5	49.7	100.0
	水処理装置	29,294	53,984	75,072	102,218	25,442	58,404	83,494	119,213	29,222	63,194	131,700
	対通期比(%)	28.7	52.8	73.4	100.0	21.3	49.0	70.0	100.0	22.2	48.0	100.0
合計		42,118	78,197	110,677	149,735	38,430	84,651	121,595	171,334	42,668	90,407	186,500
	対通期比(%)	28.1	52.2	73.9	100.0	22.4	49.4	71.0	100.0	22.9	48.5	100.0
連結売上高	水処理薬品	11,273	23,645	34,962	47,442	11,319	24,760	36,603	50,637	11,963	26,521	54,500
	対通期比(%)	23.8	49.8	73.7	100.0	22.4	48.9	72.3	100.0	22.0	48.7	100.0
	水処理装置	13,679	40,936	54,959	99,377	14,958	46,409	64,636	110,259	15,959	45,978	120,500
	対通期比(%)	13.8	41.2	55.3	100.0	13.6	42.1	58.6	100.0	13.2	38.2	100.0
合計		24,952	64,581	89,922	146,819	26,277	71,170	101,240	160,896	27,922	72,499	175,000
	対通期比(%)	17.0	44.0	61.2	100.0	16.3	44.2	62.9	100.0	16.0	41.4	100.0
連結営業利益		389	4,223	4,504	13,490	657	6,438	7,860	15,951	852	4,807	18,000
対通期比(%)		2.9	31.3	33.4	100.0	4.1	40.4	49.3	100.0	4.7	26.7	100.0
連結経常利益		540	4,426	4,541	13,938	810	6,759	8,212	16,725	1,152	5,466	19,000
対通期比(%)		3.9	31.8	32.6	100.0	4.8	40.4	49.1	100.0	6.1	28.8	100.0
連結当期純利益		249	2,414	3,251	8,444	471	3,834	4,555	9,383	624	2,855	10,800
対通期比(%)		2.9	28.6	38.5	100.0	5.0	40.9	48.5	100.0	5.8	26.4	100.0

③為替変動リスクについて

当社グループの海外事業に関しては、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による業績への影響は小さいと考えております。

## (4) 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当中間期 (17. 9期)	前年中間期 (16. 9期)	前期 (17. 3期)	比較増減	
				前年中間期	前期
<b>[資産の部]</b>					
<b>流動資産</b>	<b>110,790</b>	<b>115,827</b>	<b>116,400</b>	<b>△5,037</b>	<b>△5,610</b>
現金・預金	30,356	41,914	30,679	△11,558	△323
受取手形	9,135	10,036	9,958	△901	△823
売掛金	51,795	44,907	61,158	6,888	△9,363
有価証券	3,502	5,202	2,794	△1,700	708
たな卸資産	11,795	10,571	8,075	1,224	3,720
繰延税金資産	2,107	2,104	2,038	3	69
その他	2,221	1,220	1,852	1,001	369
貸倒引当金	△124	△129	△156	5	32
<b>固定資産</b>	<b>81,506</b>	<b>65,826</b>	<b>76,028</b>	<b>15,680</b>	<b>5,478</b>
(有形固定資産)	(46,459)	(42,835)	(43,855)	(3,624)	(2,604)
建物・構築物	16,988	14,866	15,072	2,122	1,916
機械装置・運搬具	10,399	9,974	10,285	425	114
土地	14,076	14,376	14,483	△300	△407
建設仮勘定	2,401	1,271	1,734	1,130	667
その他	2,594	2,346	2,279	248	315
(無形固定資産)	(3,034)	(3,298)	(3,180)	(△264)	(△146)
ソフトウェア	2,057	2,235	2,146	△178	△89
その他	976	1,063	1,034	△87	△58
(投資その他の資産)	(32,011)	(19,691)	(28,993)	(12,320)	(3,018)
投資有価証券	24,257	11,878	20,628	12,379	3,629
関係会社株式・出資金	2,330	2,428	2,452	△98	△122
繰延税金資産	1,269	2,273	1,775	△1,004	△506
再評価に係る繰延税金資産	176	176	176	—	—
その他	4,109	3,084	4,094	1,025	15
貸倒引当金	△131	△149	△133	18	2
<b>資産合計</b>	<b>192,297</b>	<b>181,653</b>	<b>192,428</b>	<b>10,644</b>	<b>△131</b>

(単位：百万円)

区分	当中間期 (17. 9期)	前年中間期 (16. 9期)	前期 (17. 3期)	比較増減	
				前年中間期	前期
<b>[負債の部]</b>					
<b>流動負債</b>	<b>42,522</b>	<b>38,526</b>	<b>44,465</b>	<b>3,996</b>	<b>△1,943</b>
支払手形	2,276	2,494	1,521	△218	755
買掛金	22,701	20,522	26,642	2,179	△3,941
短期借入金	80	79	85	1	△5
未払金・未払費用	7,242	5,290	7,413	1,952	△171
未払法人税等	2,409	2,853	3,924	△444	△1,515
前受金	3,180	2,904	942	276	2,238
賞与引当金	2,676	2,613	2,060	63	616
製品保証等引当金	901	1,058	992	△157	△91
その他	1,053	710	884	343	169
<b>固定負債</b>	<b>9,897</b>	<b>10,850</b>	<b>10,485</b>	<b>△953</b>	<b>△588</b>
長期借入金	214	292	270	△78	△56
退職給付引当金	8,464	9,107	8,689	△643	△225
役員退職引当金	389	623	704	△234	△315
その他	829	827	821	2	8
<b>負債合計</b>	<b>52,420</b>	<b>49,376</b>	<b>54,951</b>	<b>3,044</b>	<b>△2,531</b>
<b>[少数株主持分]</b>					
少数株主持分	1,197	1,066	1,110	131	87
<b>[資本の部]</b>					
資本金	13,450	13,450	13,450	—	—
資本剰余金	11,409	11,409	11,409	—	—
利益剰余金	116,199	110,933	115,318	5,266	881
土地再評価差額金	379	△257	△257	636	636
その他有価証券評価差額金	2,688	1,366	2,067	1,322	621
為替換算調整勘定	△613	△868	△790	255	177
自己株式	△4,835	△4,823	△4,830	△12	△5
<b>資本合計</b>	<b>138,678</b>	<b>131,210</b>	<b>136,366</b>	<b>7,468</b>	<b>2,312</b>
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>192,297</b>	<b>181,653</b>	<b>192,428</b>	<b>10,644</b>	<b>△131</b>

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当中間期		前年中間期		前期		比較増減
	(17. 4～17. 9)		(16. 4～16. 9)		(16. 4～17. 3)		前年中間期
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	72,499	100.0	71,170	100.0	160,896	100.0	1,329
売上原価	50,464	69.6	48,040	67.5	112,077	69.7	2,424
<b>売上総利益</b>	<b>22,035</b>	<b>30.4</b>	<b>23,130</b>	<b>32.5</b>	<b>48,819</b>	<b>30.3</b>	<b>△1,095</b>
販売費・一般管理費	17,227	23.8	16,692	23.5	32,867	20.4	535
<b>営業利益</b>	<b>4,807</b>	<b>6.6</b>	<b>6,438</b>	<b>9.0</b>	<b>15,951</b>	<b>9.9</b>	<b>△1,631</b>
営業外収益	746	1.0	567	0.8	1,068	0.7	179
（受取利息・配当金）	(260)		(202)		(356)		(58)
（その他）	(485)		(364)		(712)		(121)
営業外費用	86	0.1	245	0.3	295	0.2	△159
（支払利息）	(18)		(17)		(38)		(1)
（その他）	(68)		(228)		(257)		(△160)
<b>経常利益</b>	<b>5,466</b>	<b>7.5</b>	<b>6,759</b>	<b>9.5</b>	<b>16,725</b>	<b>10.4</b>	<b>△1,293</b>
特別利益	—	—	—	—	128	0.1	—
（投資有価証券売却益）	(—)		(—)		(128)		(—)
特別損失	211	0.3	—	—	477	0.3	211
（固定資産売却損）	(147)		(—)		(—)		(147)
（固定資産除却損）	(64)		(—)		(477)		(64)
<b>税金等調整前中間（当期）純利益</b>	<b>5,254</b>	<b>7.2</b>	<b>6,759</b>	<b>9.5</b>	<b>16,376</b>	<b>10.2</b>	<b>△1,505</b>
法人税・住民税・事業税	2,309	3.2	2,849	4.0	6,838	4.3	△540
少数株主利益	90	0.1	76	0.1	154	0.1	14
<b>中間（当期）純利益</b>	<b>2,855</b>	<b>3.9</b>	<b>3,834</b>	<b>5.4</b>	<b>9,383</b>	<b>5.8</b>	<b>△979</b>

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	当中間期	前年中間期	前期	比較増減
	(17. 4～17. 9)	(16. 4～16. 9)	(16. 4～17. 3)	前年中間期
	金額	金額	金額	金額
<b>[資本剰余金の部]</b>				
資本剰余金期首残高	11,409	11,398	11,398	11
資本剰余金増加高	—	11	11	△11
(自己株式処分差益)	(—)	(11)	(11)	(△11)
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,409	11,409	11,409	—
<b>[利益剰余金の部]</b>				
利益剰余金期首残高	115,318	108,180	108,180	7,138
利益剰余金増加高	2,855	3,927	9,476	△1,072
(中間(当期)純利益)	(2,855)	(3,834)	(9,383)	(△979)
(持分法適用会社増加による利益剰余金増加高)	(—)	(93)	(93)	(△93)
利益剰余金減少高	1,974	1,174	2,338	800
(配当金)	(1,157)	(1,028)	(2,185)	(129)
(役員賞与)	(157)	(141)	(148)	(16)
(連結会社増加による利益剰余金減少高)	(14)	(—)	(—)	(14)
(土地再評価差額金取崩額)	(637)	(—)	(—)	(637)
(従業員奨励福利基金)	(7)	(4)	(4)	(3)
利益剰余金中間期末(期末)残高	116,199	110,933	115,318	5,266

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	当中間期	前年中間期	前期
	(17. 4～17. 9)	(16. 4～16. 9)	(16. 4～17. 3)
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前中間（当期）純利益	5,254	6,759	16,376
減価償却費	2,268	2,019	4,361
連結調整勘定償却額	△31	0	△17
持分法による投資利益	△116	△129	△244
退職給付引当金の減少額	△239	△43	△463
貸倒引当金の増減額	△36	△4	5
その他の引当金の増減額	107	434	△104
受取利息及び受取配当金	△260	△202	△356
その他営業外収益	△230	△182	△345
支払利息	18	17	38
その他営業外費用・特別損失	40	204	224
投資有価証券売却損益	—	—	△128
有形固定資産売却・除却損益	199	0	472
売上債権の増減額	10,603	11,910	△4,063
たな卸資産の増加額	△3,660	△3,872	△1,375
その他流動資産の増減額	351	211	△440
仕入債務の増減額	△3,972	△4,763	848
前受金の増減額	2,227	1,531	△431
その他流動負債の増減額	△923	△1,258	37
役員賞与の支払額	△95	△80	△138
その他	28	22	69
小計	11,535	12,573	14,323
利息及び配当金の受取額	331	261	424
その他の営業外収入額	186	173	322
利息の支払額	△20	△16	△36
その他の営業外支出額	△67	△227	△257
法人税等の支払額	△3,723	△3,591	△6,479
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,242</b>	<b>9,172</b>	<b>8,297</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金等の預入による支出	△389	△1,312	△3,518
定期預金等の払戻による収入	308	218	1,594
有価証券の取得による支出	△5,058	△999	△5,038
有価証券の売却等による収入	4,249	3,320	10,008
有形固定資産の取得による支出	△4,258	△2,984	△5,905
有形固定資産の売却による収入	57	162	100
投資有価証券の取得による支出	△2,939	△136	△8,096
投資有価証券の売却等による収入	471	152	546
その他の支出	△527	△579	△829
その他の収入	359	337	468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,725</b>	<b>△1,820</b>	<b>△10,669</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の返済による支出	—	—	△60
長期借入れによる収入	—	39	—
長期借入金の返済による支出	△42	△59	△125
自己株式の取得・売却による収支	△4	△2	△10
配当金の支払額	△1,157	△1,027	△2,185
少数株主への配当金の支払額	△55	—	△42
少数株主からの払込による収入	38	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,221</b>	<b>△1,050</b>	<b>△2,422</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>74</b>	<b>△2</b>	<b>22</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△629</b>	<b>6,299</b>	<b>△4,772</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>30,365</b>	<b>35,137</b>	<b>35,137</b>
<b>VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>310</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高</b>	<b>30,046</b>	<b>41,437</b>	<b>30,365</b>



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 34社  
主要な会社名 ㈱クリタス、栗田エンジニアリング㈱、クリテックサービス㈱  
なお、重要性が増加したため、4社〔栗田工業（蘇州）水処理有限公司及び持分法より変更したアオイ工業㈱、日本ファイン㈱、サン化工㈱の3社〕を当中間期から連結の範囲に含めております。また、前期まで連結子会社であったクリタ化成㈱は清算したため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 主要な非連結子会社名 栗田総合サービス㈱  
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社数 2社  
持分法適用関連会社数 5社  
主要な持分法適用会社名 栗田総合サービス㈱  
なお、持分法より連結法への変更により、アオイ工業㈱等3社が減少しております。
- (2) 持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 名古屋理水㈱  
持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちクリタ（シンガポール）Pte. Ltd. 等の在外連結子会社14社の中間決算日は、平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ②たな卸資産 主として移動平均法による原価法  
（ただし、仕掛品は主として個別法による原価法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法〔ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法〕、在外連結子会社は定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①賞与引当金 当社及び国内連結子会社は支給見込額基準により計上
- ②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上、なお、数理計算上の差異は1～2年による按分額を発生した期から費用処理
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理、なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理

(6) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

<中間連結貸借対照表関係>

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,420百万円	30,115百万円	31,179百万円
2. 債務保証	14百万円	27百万円	19百万円

<中間連結損益計算書関係>

中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税・住民税・事業税」に含めて表示しております。

<中間連結キャッシュ・フロー計算書関係>

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年9月30日現在) (平成16年9月30日現在) (平成17年3月31日現在)

現金・預金勘定	30,356百万円	41,914百万円	30,679百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△309	△477	△313
現金及び現金同等物	<u>30,046</u>	<u>41,437</u>	<u>30,365</u>

<リース取引関係>

EDINETにより開示を行うため、その記載を省略しております。

<有価証券関係>

当中間期（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	8,046	12,566	4,520
(2) 債券			
国債・地方債	4,000	3,998	△2
社債	5,126	5,111	△14
その他	2,999	2,999	0
(3) その他	—	—	—
合計	20,172	24,676	4,503

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	3,083	

前年中間期（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,006	8,294	2,287
(2) 債券			
国債・地方債	2,400	2,400	0
社債	3,300	3,304	4
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,707	13,999	2,292

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,081	

前期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,793	10,243	3,449
(2) 債券			
国債・地方債	2,399	2,401	1
社債	5,697	5,695	△1
その他	1,999	1,999	0
(3) その他	—	—	—
合計	16,891	20,340	3,449

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,082	

<デリバティブ取引関係>

該当事項はありません。

<セグメント情報>

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	水処理薬品事業	水処理装置事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,521	45,978	72,499	—	72,499
(2) セグメント間内部売上高	170	215	386	(386)	—
計	26,692	46,194	72,886	(386)	72,499
営業費用	22,683	45,393	68,077	(384)	67,692
営業利益	4,008	800	4,809	( 1)	4,807
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	46,684	103,711	150,395	41,901	192,297
減価償却費	682	1,585	2,268	—	2,268
資本的支出	1,231	4,362	5,593	—	5,593

前年中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	水処理薬品事業	水処理装置事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,760	46,409	71,170	—	71,170
(2) セグメント間内部売上高	40	351	392	(392)	—
計	24,800	46,761	71,562	(392)	71,170
営業費用	20,849	44,268	65,117	(385)	64,732
営業利益	3,951	2,493	6,444	( 6)	6,438
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	41,087	88,350	129,438	52,215	181,653
減価償却費	713	1,306	2,019	—	2,019
資本的支出	550	2,615	3,165	—	3,165

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	水処理薬品事業	水処理装置事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,637	110,259	160,896	—	160,896
(2) セグメント間内部売上高	199	681	881	(881)	—
計	50,837	110,941	161,778	(881)	160,896
営業費用	43,403	102,425	145,829	(883)	144,945
営業利益	7,433	8,515	15,949	1	15,951
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,433	108,025	151,459	40,969	192,428
減価償却費	1,465	2,895	4,361	—	4,361
資本的支出	1,322	5,383	6,706	—	6,706

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は、水処理に関する薬品類の製造販売と水処理に関する装置・施設類の製造販売であります。従って、事業区分は製品の系列を考慮し、水処理薬品事業と水処理装置事業の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水処理薬品事業	ボイラ水系処理剤、冷却水系処理剤、空調関係水処理剤、排水処理剤、土木建築関連処理剤、石油化学・紙パルプ等の製造プロセス処理剤、ダイオキシン処理剤・除去システム、メンテナンス・サービス
水処理装置事業	超純水製造装置、用水処理装置、排水処理装置、規格型水処理装置、化学洗浄工事、精密洗浄、土壌浄化システム、下水道終末処理施設、汚泥再生処理センター、海水淡水化施設、レジャープール、水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービス

3. 当中間期、前年中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当中間期、前年中間期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、41,911百万円、52,226百万円及び40,983百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金・長期投資資金（預金、有価証券及び投資有価証券）であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	5,704	1,004	613	729	8,051
II 連結売上高					72,499
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.9%	1.4%	0.8%	1.0%	11.1%

前年中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	8,942	199	567	629	10,338
II 連結売上高					71,170
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.5%	0.3%	0.8%	0.9%	14.5%

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	18,966	979	1,015	1,440	22,402
II 連結売上高					160,896
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	0.6%	0.6%	0.9%	13.9%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、タイ

北アメリカ : アメリカ

ヨーロッパ : ドイツ

その他の地域 : ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (5) 売上、受注及び生産実績の状況

## 1. 売上高

(単位：百万円)

事業区分	当中間期 (17.4~17.9)		前年中間期 (16.4~16.9)		前期 (16.4~17.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業	26,521	36.6%	24,760	34.8%	50,637	31.5%
水処理装置事業	45,978	63.4	46,409	65.2	110,259	68.5
合計	72,499	100.0	71,170	100.0	160,896	100.0

## 2. 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

事業区分		当中間期 (17.4~17.9)		前年中間期 (16.4~16.9)		前期 (16.4~17.3)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高	水処理薬品事業	27,213	30.1%	26,246	31.0%	52,120	30.4%
	水処理装置事業	63,194	69.9	58,404	69.0	119,213	69.6
	合計	90,407	100.0	84,651	100.0	171,334	100.0
受注残高	水処理薬品事業	4,944	7.3	4,256	8.1	4,253	8.6
	水処理装置事業	62,683	92.7	48,507	91.9	45,467	91.4
	合計	67,628	100.0	52,764	100.0	49,720	100.0

## 3. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期 (17.4~17.9)		前年中間期 (16.4~16.9)		前期 (16.4~17.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業	26,000	34.5%	24,813	33.0%	50,921	31.7%
水処理装置事業	49,410	65.5	50,411	67.0	109,923	68.3
合計	75,411	100.0	75,225	100.0	160,845	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。